

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、宇宙太陽光発電所建設を計画

世界で初、西安市に地上検証施設建設へ

■ 中国、宇宙太陽光発電所建設を計画

中国初の宇宙太陽光発電所実験基地の建設がこのほど重慶市で始まった。2021-25年の間に小中規模の成層圏太陽光発電所を建設し発電を行う予定で、2025年以降は大規模宇宙太陽光発電所システムの関連活動を開始するという。

世界初の「宇宙太陽光発電所」建設へ

中国は2008年に、宇宙太陽光発電所の研究開発を国家先期研究計画に盛り込んだ。近年、プラットフォーム非集光型、二次対称集光型、マルチ回転ジョイント及び球形エネルギー収集アレイなどのプランを打ち出し、同時にワイヤレスエネルギー伝送などのコア技術についても重要な進展を遂げた。

中国は現在、宇宙太陽光発電所の研究で、大まかに「追走」から「併走」に移り変わっており、宇宙太陽光発電所の発展を促す世界の重要な力になっている。

中国航天科技会社の李明主任はかつて、研究開発を維持・拡大していければ、中国は世界で初めて実用的な価値を持つ宇宙太陽光発電所を建設する国になる見込みだと話していた。

西安市に宇宙太陽光発電所の検証施設

西安市は宇宙太陽光発電所システムプロジェクト地上検証プラットフォームを建設し、宇宙太陽光発電所の機能及び効率の体系的な検証に用いる。関係専門家チームの論証と提案に基づき、中国は今後十数年内に超高压発電・送電及びワイヤレスエネルギー伝送の実証実験と検証を完了し、「2030年にメガワット級の試験的な宇宙太陽光発電所の建設を開始、2050年までにギガワット級商業宇宙太陽光発電所を建設する能力をつける」という中長期目標の達成を目指す。宇宙探査技術の専門家によると、太陽光発電のカバー範囲は広く、過疎地、離島、被災地に給電でき、さらには地上移動目標物にフレキシブルに給電できるという。宇宙太陽光発電所の発展の中心的な応用目標は、地上に大規模の商業化された電力を供給することで、その実現は現実みを帯びてきている。

■ 中国、「顔認証宅配便ボックス」登場

顔をスキャンするだけで、宅配便ボックスから荷物を取り出せる時代がやってきた。アリババ傘下の物流会社・菜鸟網絡はこのほど、カメラが搭載されている同社のすべてのスマート宅配便ボックスで「顔認証システム」が利用できるようになったと発表した。

専門家は、「現在、宅配便ボックスのほとんどは中国全土の各団地に設置されているが、顔認証システムの導入にあたり、克服しなければならない室内外環境は非常に複雑だ。地下の場合、暗かったり、太陽の光でも、電気の光でも逆光や影が問題となる。

しかし、利用者が最も関心を寄せているのは、「顔認証システム」の安全性だ。その点に関し専門家は、「今回の試験的な導入で、宅配便ボックスの顔認証機能が100万回以上利用され、技術のアップグレードが何度も実施された。現時点で、誤認証によるトラブルはまだ起きていないとしている。

美容整形などによって、容姿が大きく変わった場合は、顔写真を更新し、『顔認証による荷物の受け取り』を利用することができる」という。

■ 中国、若者の結婚率が過去最低に

現在の中国社会では、結婚適齢期を過ぎた独身者が親から結婚を迫られるが、その一方で独身を選択する人もますます増えている。統計データによると、昨年の全国の結婚率は0.7%のみで、統計が開始された2013年以降で最低水準となっている。

2013-17年の結婚率はそれぞれ0.99%、0.96%、9%、0.83%、0.77%となっている。またこれとは対照的に、離婚率は上昇を続けており、2012年には0.2%を突破し、2017年には0.32%に達しているという。

データによると、経済が発達している地域ほど結婚率が低くなっており、上海市の昨年の結婚率は0.44%、浙江省も0.59%のみで、広東省、北京市、天津市なども低めとなっている。専門家によると、大都市において人々の生活のテンポは非常に速く、経済的なプレッシャーも大きいいため、結婚率の低下を引き起こしているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 海南省、ガソリン車販売全面禁止へ

「海南省クリーンエネルギー自動車発展計画」がこのほど発表され、同省は中国全土に先立ち2030年から「ガソリン車の販売を禁止する」とし、全ての車両のクリーンエネルギー目標とロードマップを明らかにした。

2030年までに目標を達成

海南省では2030年までに「グリーンでスマートな外出・新海南」の目標全体を達成するために、「計画」は3段階の目標を制定している。

第一段階として、公共サービスの公務車や公共バス、周遊タクシーなどの分野ごとに計画を制定し、100%新エネルギー車や100%クリーンエネルギー車に交換したり、新たに増やしたりする。

第二段階は、社会が運営する分野の軽型物流車やレンタカーなどの計画を制定し、100%新エネルギー車や100%クリーンエネルギー車に交換したり、新たに増やしたりする。都市環境衛生や旅客輸送、都市部と農村部を結ぶバスなどは、2025年をめどにクリーンエネルギー化を実現する。

第三段階は、個人所有の分野の車両をめぐって、新車に対する規制を厳しくし、現在使用中の車両に関しても交換するよう牽引することで、2030年までに省全体で100%新エネルギー車とすることを目指すという。

段階的なインフラ整備に着手

「計画」は多くの分野の措置にも言及している。

例えば、まず、高い効率で、スマートな電気自動車充電スタンドなどのインフラを整備していく。また今後も、充電をメインとして、天然ガススタンドをサブとし、水素ステーションを早い時期から設置していくという原則を堅持し、3年から5年をめどに、省全体をカバーし、各種クリーンエネルギー自動車を応用していく上での基本的な需要を満たしていくという。

また電池の充電も交換もでき、高速充電とスロー充電両方に対応し、スマート化された充電スタンド、天然ガススタンド、水素ステーションを構築する。

さらには新エネルギー自動車社会の円滑化や経済的使用環境の整備を進め、クリーンエネルギー車両をベクターとしたエコでスマートな交通体系を構築するほか、クリーンエネルギー自動車の全産業チェーンの高い品質の発展を促進し、革新的なクリーンエネルギー供給体系を構築したい考えだ。

■ 地方貿易額、海南省が倍増でトップ

地方の貿易データによると、海南省は1~2月の貿易額が前年比で114.9%増加し、暫定トップに立った。湖南、雲南、湖北なども好調で、2桁増を実現した。業界関係者は、これらの地方は貿易額が増加しただけでなく、輸出入構造も合理化され、中国の貿易の安定と質の向上が補完し合っていることを示したという。中国は今後、規模安定、質向上、動力転換の3方面から貿易を安定させながら質を向上させるという。海口税関が19日の発表によると、今年1~2月の海南省の貿易額は161億8000万元で前年比114.9%増加し、同期の全国の伸び率114.2%を上回った。業界関係者は、多くの地域が貿易発展の新モデル、新業態の革新を通して貿易総合サービスプラットフォーム、越境ECなどの業務を発展させ、コア競争力を高め、規模を安定させながら合理化・グレードアップを実現し、中国の貿易の安定と質の向上が補完し合っていることを示したとしている。

■ 中米協力、色覚異常者治療に「光」

中国と米国の科学者が協力して、本来は赤外線を捉えることができないマウスにナノ材料を注射して見えるようにする実験に成功した。哺乳類の動物に対する同実験の成功は史上初だという。

赤外線を捉える技術は暗視スコープにも応用されているが、今回の発見により、色覚異常者を治療する『目薬』の開発にとって大きな希望ができたことになる。実際には、「可視光線」のほかに、肉眼では見えない「不可視光線」がある。

赤外線暗視スコープの原理は、赤外線を捉えて、それを知覚し夜間でも視覚を確保するというものだ。

可視光線より波長の長い赤外線、その視野を宇宙にまで広げている人類にとって、周りの赤外線を「見る」というのはなかなか叶えることのできない「夢」だが、今回の成功により、人類は大きな一歩を踏み出した。

中国科学技術大学は、「同大学の生命科学・医学部の研究グループが米マサチューセッツ大学医学部の研究グループと共同で、マウスの網膜にナノ材料を注射し、裸眼で赤外線を捉えて、画像を知覚できる能力を持たせることに初めて成功した」と発表した。

今後、赤外線を可視光線に変える技術により、色覚異常者が見えない光が見えるようになるかも知れない。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431